

出産・育児期女性の再就業と地域労働市場

—奈良市を事例として—

奈良女子大学 水垣 源太郎

1. 目的 本報告の目的は、奈良県奈良市において2016年～17年に実施した調査にもとづいて、結婚・出産・育児を機に離職した女性の求職・再就業過程における雇用マッチングの社会的問題を考察することにある。

女性のライフコースと就業行動に関する経験的研究はすでに豊富な蓄積があり、とくに出産・育児期女性の就業継続や離職・再就業についても多くの知見が得られている。とくに社会学では労働市場における労働供給側の社会的要因を明らかにしてきた。他方、労働需要側の要因や労働市場の構造については労働経済学を中心に数多くの研究がなされている。

しかし雇用マッチングに関する社会学の経験的研究は上記に比べると多くはない。その理由の一つは先行研究の多くが全国水準のデータに基づいていることにあると思われる。実際、労働市場は空間的に分断されており、地域によって異なっている。出産・育児期女性の就業行動もまた居住地から通勤可能な範囲の労働市場構造に制約されている。

そこで本報告は奈良市を事例として取り上げる。奈良市は大阪都市雇用圏に属するとともに奈良県の中心都市である。平成27年度国調での奈良県の女性労働力率は全国で最も低く、合計特殊出生率も全国で下から5番目の水準にあり、マッチングを考察するうえで適切であると考えられる。

2. 方法 本報告は2016年11月～2017年1月にかけて実施した奈良女子大学・奈良市共同研究「奈良市における有配偶女性の就業継続と再就職」における次の2つの調査に基づいている。一つは「女性調査」であり、母集団は2016（平成28）年10月1日現在、奈良市在住の18歳未満の子どもと同一世帯に属する30～49歳の有配偶女性22968人、標本数2997件、回収率41.6%である。もう一つは「企業調査」であり、母集団は平成26年経済センサスに掲載されている11業種の従業員数20人以上事業所全895件および4業種の従業員数10～19人の事業所105件の計1000件、標本数947件、回収率29.6%である。

3. 結果 2つのミスマッチが見いだされた。1つは、求人職種と希望職種とのミスマッチである。求職側女性の離職前の職業は「正規正社員・正職員」が最も多く、求職時にも「パート・アルバイト（短時間）での「営業以外の一般事務」を希望する者が最も多いが、再就職時に最も多い職種は「サービス（調理、接客等）」となっている。企業側をみると、不足している業務や職種には業種ごとの特徴がある。とくに人材が不足している4業種をみると「運輸業・郵便業」では「運輸」業務の正社員が不足している。「医療・福祉業」分野では「福祉医療」業務が不足しており、「宿泊業、飲食サービス業」分野では「調理接客」業務が不足している企業が多い。「卸売業・小売業」のように「販売」業務人材が不足している企業とまったく不足のない企業とが両極化している分野もある。このように求職側女性の希望職種に関する需要は限定的である。

もう1つは、利用メディアのミスマッチである。求人側企業が最も利用するメディアは「ハローワーク」「求人ウェブサイト」「知人紹介」であるのに対して、求職側女性に最も利用されたメディアは「新聞チラシ」であり、過半数の回答者は「ハローワーク」を利用していない。求職側女性のメディア利用には世代差や居住地、居住年数による差も観察される。

報告では、こうしたミスマッチをもたらす社会経済的背景とそのインプリケーションについて議論する。